

# 経済マンスリー

## [原油]

### 原油価格上昇の背景にある中東の原油供給を巡る動き

原油価格（WTI 期近物）は、2 月初旬に世界的な株安に伴う投資家のリスク回避姿勢の強まり等を受けて 59 ドル/バレル台まで下落した後、一進一退での推移が続いたが、その後上昇に転じ、4 月 19 日には一時 69 ドル台と 3 年 4 ヶ月ぶりの高値を付けた（第 1 図）。

米中の貿易摩擦への懸念や米国シェールオイルの増産観測が強まる中でも原油価格が上昇を続ける背景には、中東の原油供給を巡る二つの動きがある。第一に OPEC が主導する強固な協調減産体制である。減産順守率は昨年 7 月以降上昇を続け、3 月には 163%と、昨年 1 月の減産開始以降で最も高い水準に達した。4 月 12 日には、OPEC のバーキンド事務局長が、2018 年末の期限以降も減産体制を維持する方向であると発言し、これもまた、枠組みの持続性に対する信頼を高め、原油価格の上昇につながっている。第二に中東での地政学リスクの一段の高まりである。4 月 13 日の米英仏によるシリア攻撃を受けて、米国とロシアの対立が先鋭化すると同時に、従前より燻っていた米国とイラン、サウジアラビアとイラン等の対立を巡る地政学リスクが改めて意識されることとなった。特に、米国とイランの対立においては、トランプ大統領は、イランのイエメン内戦とシリア内戦への関与や、ミサイル・武器の拡散を主張し、米欧等 6 ヶ国がイランと結んだ核合意に、自らの要求が新たに織り込まれなければ合意を破棄する構えを示している（第 1 表）。核合意直前のイランの産油量は、足元の日量 380 万バレルの 7 割程度であり、合意の破棄が原油供給に与える影響は大きい。また、トランプ大統領は昨年 12 月に、エルサレムの首都認定宣言を行い、歴代大統領が 1999 年以降、執行を延期してきた在イスラエル米国大使館のエルサレム移転を決定する等、過去の政権とは一線を画した中東政策を進めており、それに伴う地域情勢の先行き不透明感が原油の供給不安につながっているとみられる。

足元では、5 月 12 日に米国の対イラン制裁停止の延長期限、同 14 日にはイスラエル建国 70 周年という節目を迎える。米国では外交チームが強硬派に傾きつつあるとされる中、11 月には中間選挙を控えており、原油価格は当面、振れやすい展開が続くだろう。

第1図:原油価格(WTI期近物)と減産順守率の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表:トランプ大統領のイラン核合意に対する主張とサウジアラビアとイランの対立項目

イラン核合意の主な内容(2015年7月締結)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>遠心分離機を6,104基に削減し、10年間は5,060基のみ稼動すること。</li> <li>15年間は濃縮ウランの保有量を300キロまでとし、濃縮率は3.67%までとすること。</li> <li>IAEAによるすべての核関連施設への定期的な査察に応じること。</li> </ul>		
トランプ大統領の主張		
<ul style="list-style-type: none"> <li>イランは直ちに国際検査官が要請するすべての場所での査察に応じること。</li> <li>イランが核兵器保有に二度と近づけない条件とすること。</li> <li>条項に期限を設けないこと。</li> <li>長距離ミサイルと核兵器の問題は不可分であり、イランがミサイルの開発や試験を行った際には厳しい制裁を課すこと。</li> </ul>		
項目	サウジアラビア	イラン
シリア	反アサド派を支援	アサド政権を支援
イエメン	ハディ暫定政権を支援	フーシ派を支援
カタール	断交	取り込み
イラク	シーア派政権と距離	シーア派政権に接近
レバノン	反ヒズボラを支援	ヒズボラを支援
イラン核合意	欧米に反発	欧米と交渉

(資料) 米国国務省資料、ホワイトハウス資料、各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 伊勢 友理 yuri\_ise@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。